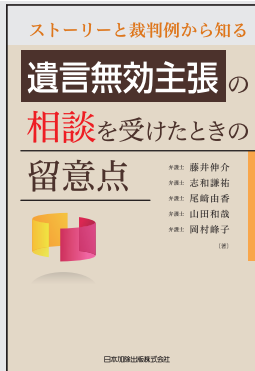


改正相続法・  
遺言書保管法の  
施行により  
遺言ブーム到来！

遺言が見つかったものの、遺言者は認知症の  
診断を受けていたはずだから無効ではないか？

## この相談にどう応える！？



# ストーリーと裁判例から知る 遺言無効主張の 相談を受けたときの留意点

弁護士 藤井伸介・志和謙祐・尾崎由香・山田和哉・岡村峰子 著

2020年12月刊 A5判 332頁 本体3,300円+税 978-4-8178-4689-1 商品番号: 40841 略号: 遺言無効

- 相談・訴訟の準備段階から訴訟終了（勝訴・敗訴両パターン）までの留意点について、事件処理のストーリーに当てはめて説明した、遺言無効確認訴訟に関与した経験の少ない弁護士に向けた一冊。
- ①受任前の相談時、②資料収集、③資料の検討といった初期段階の手続について書式を含めて解説。
- 近年の遺言無効確認訴訟における裁判例の動向を解説するとともに、31件の重要判例を紹介。
- 実務経験の豊かな弁護士によるコラムも充実。

### 知っておくべきポイントをストーリーに組み込んで紹介！

#### 【相談時に説明すべき点】

- ☐ 収集すべき資料と記載内容
- ☐ 医師との面談、介護関係者からの事情聴取
- ☐ 調停か訴訟か、仮処分要否、提訴予告通知など手続選択
- ☐ 訴訟費用・弁護士費用・鑑定費用の説明
- ☐ 訴訟物の価額や印紙代の説明
- ☐ 遺言無効確認訴訟に要する期間についての説明
- ☐ 敗訴した場合のリスクの説明
- ☐ 判決後の法的手続にかかる費用や時間についての説明
- ☐ カルテ等の資料からでは分からない事実関係を記憶が鮮明なうちに詳細に聴取
- ☐ 相談者が、遺言者が認知症に違いないと判断した根拠エピソードとそれを裏付ける資料の存否
- ☐ 遺言者の成育経歴・財産形成過程・人間関係・介護状況・医療機関受診状況

#### 【訴訟前に準備すべき点（遺言能力が争点の場合）】

- ☐ 病院に診療記録の開示請求
- ☐ 介護事業者サービス提供記録（介護日誌）や居室サービス計画書等の開示請求
- ☐ 居住市町村に介護認定のための認定調査票の開示請求
- ☐ 遺言者の日記やメモ（病院や施設の小遣い帳等を含む）、写真など
- ☐ 担当医師、立会証人、同居者、介護事業関係者からの事情聴取
- ☐ 徘徊などの場合には、警察の調書や福祉関係者からの事情聴取も有用

ストーリー、書式を  
交えて解説！  
参考となる裁判例も  
収録！

#### 第2章 資料の検討

登場人物  
弁護士A / イソ井B

A 「遺言能力に関する資料がそろったようですね。」  
B 「はい。認定調査に関する資料、介護付き有料老人ホームOのサービス提供記録、O入所中に入院していた病院Kのカルテ、亡くなったXさんがYさんに宛てて出した年賀状、Xさんの写真です。そろそろのけこう時間がかるものですね。」

A 「認定調査に関する資料はありますか。」  
B 「はい。Yさんは相談した。こちらの指示どおりに料を検討します。」

A 「そんなに時間をかけて検相続税の申告納税が必要になる能力を争うにない場合、になりますが、その交渉でいになります。」  
B 「相続税申告期限までに遺言は言っていないと、いづれにせよ思っているうちにどんどん時計にたかりましよう。」  
B 「Oのサービス提供記録と

#### 【書式4 介護保険サービス事業者への資料開示依頼書面】

介護医療○○○○  
ご担当 ○○ ○○ 様  
令和○年○月○日  
〒○○○-○○○○ ○○市○区○○丁目○番○号  
○○法律事務所  
TEL ○○-○○○○-○○○○  
FAX ○○-○○○○-○○○○  
弁護士 ○ ○ ○ ○  
事務連絡

拝啓  
時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
先日令和○年○月○日には、突然お伺いしたにもかかわらず、丁寧に  
対応していただきまして、誠にありがとうございました。

#### 3 参考裁判例

##### 【1】東京地判平成26年1月30日（前項も参照）

審判	東京地裁平成23年（ワ）36171号
審判期間	2年2か月（平成23年11月～）
判決の結末	無効
遺言の時期	自筆
遺言日時	平成18年6月18日
遺言時年齢等	66歳頃、大正9年生まれ、平成23年5月29日死亡の男性
遺言者（遺言者A）	X1＝前妻との間の子、X2＝後妻との間の子、Y＝同じ後妻との間の子
遺言内容	全てYに相続させる
事案の背景・エピソード	Aは昭和17年亡配偶者との間にX1をもうけた。Aは昭和22年に平成7年に死亡した再婚配偶者との間に昭和22年X2を、昭和25年にYを設けた。X1は昭和26年後妻と養子縁組。Aは平成17年頃Xに300万円贈与。Aは平成17年10月Yに1,000万円贈与する旨の書面作成。